大海の一滴
TAIKAI NO HITOSHIZUKU

「ゆでガエル」は避けられるか

麦一粒
Hitotsubu Mugi

今年四月、斉藤鉄夫国土交通相は「建設現場のオートメーション（OA）化」を新たな方向性に掲げた『i-Construction 2・0』の発表に胸を張った。それもそのはず。単品受注生産だから同じものが二つとないことが、建設現場の最大の特徴で、労働集約業態の典型と言われてきたからだ。その建設現場で「施工のオートメーション化」、「データ連携のオートメーション化」、「施工管理のオートメーション化」――と三つのOA化で現場のオートメーション（工場）化に取り組み、二〇四〇年度までに二〇二三年度比三割の省人化を打ち出した。

バージョンアップした格好のi-Con2・0の元となったのは、二〇一六年四月のi-Construction委員会からの提言『i-Construction～建設現場の生産性革命～』だ。

当時、安倍政権が成長戦略として打ち出した「第四次産業革命」は二〇一六年一月のダボス会議でも表現され、世界共通のキーワードとして認識。この文脈の流れを踏まえたのが、国交省のi-Conをてこにした生産性革命への取組みであり、安倍政権肝入りで発足した未来投資会議で最初に俎上（そじょう）に上がったのが、「二〇二五年までに建設現場の生産性二〇%向上」だった。

更に、翌二〇一七年三月には歴史的合意とまで言われた経団連と連合による「罰則付き残業時間の上限規制」導入を合意。時代の変化は産業界すべてを飲み込んだ。

日本が「第四次産業革命」や「Society5・0」といったネーミングで技術革新とテクノロジーに加え、「働き方改革」を両輪にして産業構造を大転換させようとした最大の理由は、「人口減少＋高齢化」に尽きる。これまでと同じ対応のままでは人口減少に伴って国の経済規模を表すGDP（国内総生産）の縮小が避けられない。この問題を打開するには、人口減少を補う労働生産性の向上しか選択肢はなかった。

進む二つの「高齢化」

そのため国交省の『i-Con2・0』は冒頭部分で、「データやデジタル技術を活用し、業務のあり方を変革していく体制は整ってきており、今がまさに、i-Construction の取組みを加速し、一人当たりの労働生産性を高め、抜本的な省人化対策を進める時である」と高らかに宣言。

そのうえで、「少ない人数で、安全に、快適な環境で働く生産性の高い建設現場の実現を目指し建設現場のオートメーション化に取り組む」と結んだ。

そもそも産業構造の転換を余儀なくされた背景でもある「人口減少＋高齢化」は、建設産業界にとって「担い手確保＋二つの高齢化」問題でもあった。二つの高齢化とは、一つが気候変動の影響による自然災害の激甚化・頻発化のなか、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラ（社会資本）の老朽化・高齢化。もう一つが、建設現場を支える技術者と技能労働者の高齢化進行だ。特に建設産業界の場合、入職する若者の就労人口に対する割合が他産業より少なく、高齢者の割合は逆に他産業よりも多いという二極化が近年更に拡大。若者の入職割合が急激に低下する一方、高齢者割合は上昇の一途を辿ることを、〝ワニの口〟として、建設産業の課題の一つとして挙げられてきた。

〝ワニの口〟が問題なのは、担い手の高齢化とともに、若者の入職者数減少だ。産業を支える入口段階で入職者数の減少が続けば、現場を支えることも難しくなるからだ。

だから、これまで第四次産業革命など様々なネーミングを付けて、日本の産業構造の転換を図るべく取組みを進めてきた。国交省の生産性革命、i-Con取組みや、建設産業界で始まった「働き方改革」、「協調領域の研究開発」取組みもこの流れの一環だった。

そして今回、国交省は「i-Con2・0　建設現場のオートメーション化」と題したうえで、「建設現場を最先端の工場へ」を掲げ、現場の省人化を加速させる考えを打ち出した。

省人化、急ぐのには訳がある

総務省は「こどもの日」の五月五日に合わせ、二〇二四年四月一日現在の子どもの数（一五歳未満人口）推計が、前年と比べ三三万人少ない一、四〇一万人で過去最少となったと発表した。一九八二年から四三年連続の減少。

実は将来の各産業の担い手予備軍である一、四〇一万人の子どもの数にはある特徴がある。子どもの年齢が下がれば数が少なくなる傾向だ。

具体的には年齢三歳階級別に見ると、「一二～一四歳」の三一七万人を最多に、「九～一一歳」三〇五万人、「六～八歳」二八八万人、「三～五歳」二五七万人、「〇～二歳」二三五万人と、三歳ごとの年齢が下がれば下がるほど、子どもの数が減っていることが顕著になっている（単位未満を四捨五入しているため合計と内訳計は一致しない）。

また、「一五歳未満」、「一五歳～六四歳」（生産年齢人口）、「六五歳以上」――の年齢三区分別人口の割合推移を見ると、一九五〇年の「一五歳未満」は三五・四%に対し二〇二四年には一一・三%まで縮小している。

一方、「一五歳～六四歳」の割合は、一九五〇年の五九・七%に対し二〇二四年は五九・五%と人口に占める割合はほぼ変わっていない。

このことは何を物語っているのだろうか。人口そのものは既に減少局面に入っているから、生産年齢人口の割合が高度成長期と遜色なくても担い手数そのものは減少している。担い手の数そのものが少なくなっているのだから、産業間の人材確保競争は激化せざるをえない。

また一五歳未満の割合がこの七四年間で三分の一まで縮小しながら、生産年齢人口の割合がほぼ変わらないことは、六五歳以上の割合が急拡大していることを示している。

確かに担い手の数の減少は建設産業界にとって、技術者・技能労働者いずれにおいても建設生産力、いわゆる供給力に影響を与えかねない。この影響をより深刻にさせるのが、一五歳未満の子ども推計人口が年齢が下がれば下がるほど少なくなっていることだ。このことは裏返せば、未来の担い手の数は確実かつ徐々にこれまで以上に絞られつつあることを示している。

建設産業は今、担い手確保と働き方改革への様々な取組みを進めている。しかし本来手段であるはずの働き方改革の取組みがいま目的化していないか。これまでi-Conを冷ややかに見てきた企業群も、もうそろそろ角度を変えて現実を見ることが必要なのかもしれない。